



——「能登半島 里山里海自然学校」——

奥能登の魅力を掘り起こす 地域活性化の強力ネットワーク

若年人口の流出に歯止めがかからない奥能登地域。高齢化社会の到来や第1次産業の不振もあって、地域文化の担い手は減る一方だ。このままでは、地方ならではの貴重な伝統習慣や自然が失われてしまうのも時間の問題だろう。文化を育む土台づくりが急務となっているなか、金沢大学は平成18年10月、珠洲市に研究交流の拠点となる「能登半島 里山里海自然学校」(以下、能登自然学校)を設立した。奥能登地域の厳しい現状を打破し、活性化を目的として“開校”した拠点を取材した。

学生編集委員 水越直哉



大学が各方面とスクラム 地域課題の解決策を探る

能登自然学校は一つの学校や施設を指すのではなく、金沢大学や自治体、農林水産業関係者、ボランティアなど、能登で活躍する人々のネットワークの総称。さまざまな組織や個人が連携することで、身近な自然の保全と再生、環境に配慮した農林水産業の基盤振興策など地域課題とその解決策を



能登自然学校のホームページ (<http://www.satoyama-satoumi.com/>)
「めざすもの」と題して同自然学校の理念などが掲載されているほか、活動予定や報告なども随時更新されている

提案していく。

三井物産環境基金から支援を受けており、金沢大学の自己資金と合わせて、3年間で総額約3200万円の事業を展開する。無償で借り受けた旧珠洲市立小泊小学校を活動拠点に、金沢大学から派遣された常駐の研究員が、調査研究活動や地域との交流活動の企画調整を行う。運営委員には、大学の研究者や里山駐村研究員（本誌第4号参照）、自治体職員ら27人が名を連ねている。

環境基金の支援を受けて 動き出したプロジェクト

能登自然学校の設立は珠洲市市民にとっての悲願でもある。平成16年10月、金沢大学は「タウン・ミーティング」を珠洲市で開催した。同ミーティングは地域住民の意見を直接聞き、ニーズを大学運営に生かすことを目的に、平成14年度から石川県内各地で開催している。このとき、珠洲市民からは「もつと能登を研究して、地域の活性化に貢献してほしい」「大学のサテライトを能登に作れないか」などの熱心な要望が相次いだ。だが、当時はすぐに要望に応えられるほどの活動には至らなかった。

以前から調査実習や研究室レベルでの調査研究活動は行われていたものの、大きな広がりを見せなかったため、活動するために必要な資金も十分に捻出できず、懸案となっていた。ところが、一年半後の平成18年3月に話は急展開する。その少し前に開催された能登町のタウン・ミーティングに参加していた三井物産の社員が金沢大学を訪れ、青少年の自然体験活動や里山保全、調査研究を進めている「角間の里山自然学校」を奥能登で展開してはどうかと持ちかけてきたのだ。同社では、そのような活動を支援できる環境基金を平成17年に設立したのだという。早速プログラムを立てて申請したところ、平成18

年7月に支援決定の通知を受けることができた。

金沢大学から「研究交流の拠点を作りたい」との相談を受けた珠洲市は、拠点となる候補施設の選定に着手。自然計測応用研究センターの中村浩二教授ら大学関係者も視察に向かい、複数の候補施設のなかから、平成16年4月に創立130年の歴史に幕を閉じた旧小泊小学校校舎を選んだ。8月8日には、中村教授を委員長として設立委員会を発足。事業の推進体制や活動計画について議論を重ね、10月の「スピード開校」にこぎつけたのである。

地域貢献を大学憲章の核の一つと位置づける金沢大学と、原発建設計画の中止で新たな地域振興策を模索していた珠洲市がスクラムを組み、新たな取り組みが始まった。

「自然」を核に4つの柱で 奥能登の元気を引き出す

では、これからどのようにして地域活性化を目指していくのか。能登自然学校の活動には4つの柱がある。

まずは奥能登地域の自然環境の「健康度」を示す「ポテンシャルマップ」の作成だ。里山駐村研究員を核とした地域住民と石川県立大学などの高等教育機関と連携し、奥能登の自然環境を調査、分析。学問的なデータとして使える資料を作成する。例えば、カエル



サンショウウオの生息状況を調査する市民ら

や魚などの水生生物や水草など田んぼに生息する動植物の数を調べて、その田んぼの健康度を調査したり、里山ではキノコや昆虫の多様性を調査したりする。この現地調査を踏まえて、奥能登の潜在力や可能性を引き出す「処方箋」をつくり、地域活性化につながる諸活動を推進していく。

2点目は、奥能登の地域活性化を担うリーダーの育成だ。若手の農林水産業従事者や自然を生かしたベンチャー事業を試みる若者を、奥能登の次世代を担うリーダーとして育成していく。そのためにも、環境配慮型の農林水産業を実践する人材の養成プログラムを開発し、実施する計画だ。プログラムの修了者が能登地域に定住し、事業に従事できるよう、地元自治体が住居を紹介するなど修了者を支援する体制も整える。

里山をはじめ自然環境の保全活動も展開する。過疎と高齢化が急速に進む奥能登では、これまで人の手によって維持、管理されてき



能登自然学校の社会的役割や組織図などをまとめたリーフレット。学校や団体など関連施設に設置されている

た里山などが放棄され、荒廃しつつある。里山の荒廃は、生物の多様性や自然環境の変化にも影響を及ぼすことから、早急な対応が求められる課題の一つでもある。里山保全活動を企画、実施するには、地元住民の協力が欠かせないが、県外や大都市圏からボランティアを募集し、一緒に保全活動を進めていく計画もある。この保全活動が根づいていけば、交流人口の拡大も期待できる。その他にも、かつてマツタケがとれた松林に再びマツタケが戻るよう整備したり、放棄された田んぼを利用して動植物や昆虫が生息できる環境（ビオトープ）を作ったりする計画などもある。

実施する。これには、金沢大学が社会貢献事業の一環で推進する「角間の里山自然学校」の活動実績と経験が生きてくる。「角間の里山自然学校」は、平成11年に設立され、角間キャンプ場を中心に、里山の調査研究と学生教育をはじめ、青少年の自然体験などの交流活動や里山の保全活動などを続けている。地域ボランティアの「里山メイト」も600人を超え、活動の輪も少しずつ広がってきた。これまで培った実績と経験が、その範囲をさらに広げ、充実した活動となっていくのだ。

研究員が自然学校に常駐 住民の身近な相談相手に

能登自然学校には初年度、金沢大学の赤石大輔研究員が常駐する。

昨年3月に博士号を取得したキノコを専門とする理学博士で、奥登の山々を回り生態学の調査研究を進める一方、能登自然学校の活動の調整役も受け持つ。研究活動を続けながら、学校運営の一翼を担うのは大変なことだが、「自然体験活動の企画・運営のほか、子どもたちへの環境教育、地域の方々と連携した調査研究活動にも取り組んでいきたい」と意欲的だ。地元住民にとっても、気軽に相談できる研究者が身近にいることは心強い。

大学にとって、任期付きながら研究員を常駐させる決断をしたことは重く、大きい。奥登登の環境保全、調査研究の推進、地域の活性化を目指す能登自然学校への強い意気込みの表れだ。

能登自然学校は、強力な人材ネットワークと大学の教育研究力を結集させ、過疎や地域振興など奥登地域が抱える諸課題の解決策を提言していこうとしている。活動の成果は、同じ課題を抱える地方への提言ともなるだろう。



活動計画や抱負を語る赤石さん(右)

能登自然学校、 第1回運営委員会を開催

秋晴れとなった平成18年10月9日。看板の除幕式が行われたばかりの能登自然学校の拠点で、第1回の運営委員会が開催された。里山駐村研究員や大学教員など多彩なメンバーが名を連ねる運営委員やアドバイザーら23人が集まり、運営委員会の役割や活動の基本方針、計画などを話し合った。

設立直後、初めての会合とあって少し緊張した雰囲気があった。漂うなか、運営委員長の中村浩二教授があいさつ。各委員の自己紹介と能登自然学校の基本的な活動方針などの説明の後、ざつとばらんな意見交換が行われた。各分野で地域の中心となって活躍するメンバーが集まったとあって、能登自然学校への思い、期待は強く、アイデアも豊富だ。例えば、「食」をキーワードにした活動の提案があった。能登の食材を使った郷土料理を集め、100のレシピにまとめて、情報発信をしていこうというのだ。



「多くの学生が参加できるような活動のネットワークができれば」と、学生の調査実習の活動拠点とすることで、地域と学生との交流の促進に期待を寄せる声もあった。学生が地域に直接ふれることで、地域の現状や課題について考える機会になる。課題を分析し、解決策を提案することで課題探求能力の育成につながるなど教育効果は計り知れない。学生への教育効果のみならず、若者の斬新な発想や提案で、地域の活性化することも期待できる。そのほかにも、さまざまな意見、提案があり、充実した意見交換が続いた。